

感染症を対象とした都道府県の事業継続計画の現状

愛媛大学 非会員 ○森本大貴 愛媛大学 フェロー 森伸一郎
愛媛大学 学生会員 佐古昇大 愛媛大学 学生会員 江見和泰

1. はじめに

2020年4月22日時点、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が、我が国を含む世界各国で大きな問題となっている。厚生労働省によると、日本では22日12時現在で患者7,096例が確認されている^[1]。特に、感染拡大防止については各国様々な対応を行っているものの、未だ終息の兆しが見えないのが現状である。本研究では、このような緊急事態が生じた場合に事業を継続するための動きを事前に策定する、事業継続計画（Business continuity plan : BCP,以降BCPと記す）

の現状について、地方自治体を対象に調査し、今回の新型コロナウイルス感染症発生以前の時点において、自治体の公開資料で感染症対策に対してどのような記載がされているのかを明らかにしていく。

2. 調査対象・調査方法

調査対象は、日本国内の地方自治体の中で人口上位の20都道府県で、調査内容としてはBCPの有無と感染症対策についての記載があるかどうか、その内容と対象キーワードの出現回数の比較である。調査方法は、検索エンジン Google を用いて「自治体名、事業継続計画、BCP、危機管理、感染症」の語句を組み合わせて検索し、事業継続計画の有無を調査する。また、公開されているpdfファイル内で「感染」の出現回数を調査し、感染症対策が記載されているか、その内容について検討する。調査日は2020年4月25日で、今回の新型コロナウイルス感染症を対象とする資料や記述は含まれていない。

3. 調査結果

まず、図-1 は今回調査した自治体について、BCP 公開の有無について調査した結果である。公開があったのは東京都、神奈川県、大阪府、愛知県、千葉県、福岡県、静岡県、茨城県、広島県、京都府、新潟県、

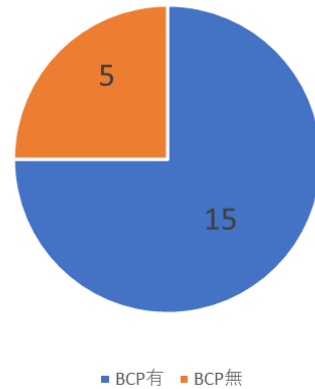


図-1 検索から得られた BCP の有無(令和2年4月25日時点)

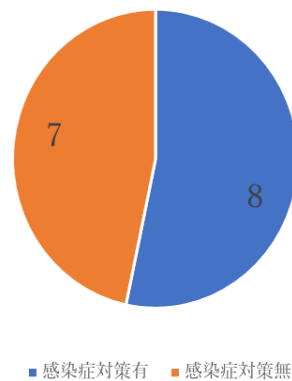


図-2 BCP に感染症対策記載の有無(令和2年4月25日時点)

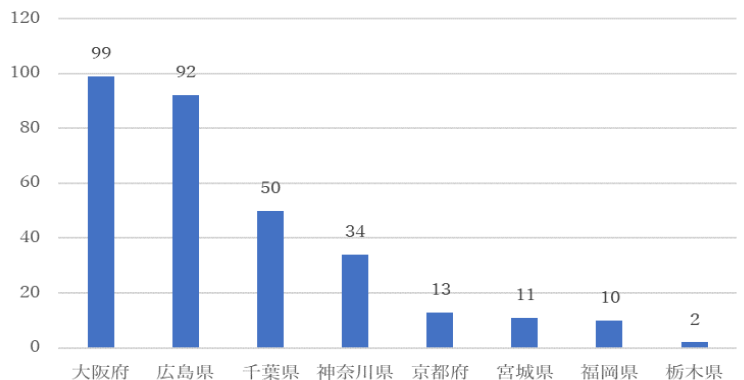


図-3 BCP 内における「感染」の出現回数
(令和2年4月25日時点)

宮城県，岐阜県，福島県，栃木県の 15 都府県であった。次に，公開されている自治体の内，感染症対策に関して記載の有無を図-2 に示す。BCP 文書が公開されている自治体の中で感染症対策に関する記載があったのは神奈川県，大阪府，千葉県，福岡県，広島県，京都府，宮城県，栃木県の 8 府県で全体の 4 割であることが分かった。また，感染症対策に関する記載がある自治体の BCP 文書内で「感染」の語句を検索し，その出現回数を並べたものが図-3 である。これにより，公開されている自治体の中で大阪府，広島県，千葉県，神奈川県は事業継続計画の中で感染症対策について特に充実した内容であることが読み取れる。

4. 結論

今回，BCP について感染症対策の観点で調査することにより，各地方自治体でその内容の充実度に差があることが分かった。BCP 文書が公開されている自治体の中には，感染症についての記載がない場合やその内容について不十分であるものが見られ，また新型インフルエンザについて BCP 文書に詳しく記載がある自治体でも，今回の新型コロナウイルス感染症ではその計画が十分に実行されているのかを今後の調査で追求する必要がある。

参考文献

- [1] 厚生労働省：新型コロナウイルス感染症の現在の状況と厚生労働省の対応について（令和 2 年 4 月 22 日版）
- 1) 神奈川県：神奈川県業務継続計画，2012
 - 2) 大阪府：新型インフルエンザに対する大阪府業務継続計画（第 2 版），2010
 - 3) 広島県：新型インフルエンザ等業務継続計画，2020